

JSR 株式会社  
2019 年 3 月期年度決算補足説明電話会議 議事録  
(2019 年 4 月 24 日開催)

決算補足資料:

[http://www.jsr.co.jp/pdf/ir/h31\\_2019/h31\\_3\\_h\\_d44h.pdf](http://www.jsr.co.jp/pdf/ir/h31_2019/h31_3_h_d44h.pdf)

## P1 決算ハイライト 1

・18Q4 累計実績

- ・3Q までは計画に対し順調であったが、4Q は季節要因に加えて、中国市場の減速等による顧客業界の減速の影響、又一時的費用の計上を受け、2018 年度通期は対計画で利益は未達となった。
- ・当期の顧客業界は前半は堅調さを保ったものの、後半、特に 4Q にかけて減速した。
- ・合成ゴム市況は 2Q 後半から下落、それに合わせ中国向けなど需要が減少し、販売量及びスプレッドの悪化要因となった。
- ・半導体、ディスプレイ業界は 3Q まで好調を維持したものの、4Q に落ち込んだ。

## P2 決算ハイライト 2

・各事業の対前年同期 (YoY)、対前期(QoQ)の比較。

- ・前年同期比は増収減益、前期比は減収減益となった。
- ・対前年同期は、ライフサイエンスが増収幅大きく、前年の営業利益赤字から黒字化。合成樹脂、デジタルソリューションも順調な成長を遂げた。エラストマーが大幅な減益となり、全体として減益となった。その他・調整額のマイナス増加は主に次世代研究費(JKIC)の増加と一部 LIC 関連資産の減損による。
- ・QoQ は約 100 億円の減益となった。右の表に主な要因を記載。
- ・まず特殊要因では 20 億円程度が当 4Q 特有の減益要因となったと分析。Crown の PPA による無形資産償却 4 億円、環境引当金 4 億円、LIC 関連資産の減損 4.5 億円、3Q の利益一括計上による差異で 6-7 億円。
- ・需要減の影響は概算で 40 億円強。1-3 月期の季節性の稼働減はデジタルソリューション中心に見られる傾向。今回は、半導体、ディスプレイ業界とも通常以上の稼働調整が行われた模様。
- ・価格要因は 20 億円程度。為替は円高で 4 億円。又合成ゴム市況の悪化で、受払要因も含め 15 億円程度のスプレッド圧縮となった。
- ・コスト要因は主に固定費の発生差異で 15 億円強。固定費レベルが切り上がった訳ではなく、年間コストが 4Q に集中しやすい傾向による。
- ・これらの内、季節性やコスト要因、特殊要因の一部は想定内であったが、需要・市況によるマイナス要因が想定以上だった。

### **P3 セグメント損益 エラストマー事業**

- ・セグメント別損益のエラストマー事業。

#### 環境

- ・国内タイヤ生産はプラス成長を維持したが当初想定より弱い成長であった。タイヤ販売は中国がマイナス成長。世界の自動車生産も9月にマイナスに転じる。特に中国の自動車生産は11月以降対前年80%台まで落ちている。総じて需要環境は悪化の傾向となった。
- ・合成ゴム市況は、主要原料であるブタジエンが、前半は強めに推移したが、当期4Q平均1072ドル/トンと8月以降下落。ナフサ価格（MOPJ）とのスプレッドも縮小。その他の主要原料も軒並み下落基調だった。

#### YoY

- ・営業利益は対前年-50%と大幅に減少。
- ・数量はSSBRの販売が伸びたものの、価格差が-32億円。前年度は、2016年度4Qにブタジエン価格が2600\$まで急高騰し翌17年度1Qのプライシングにも反映され利益が大きく増加したものの、又当期は4Qにスプレッドが悪化した。
- ・その他-25億円。ハンガリー立ち上げ費用、販売費、老朽化対策等のコスト増。残りの-16億円は、昨年は一過性の利益発生等があった。

#### QoQ

- ・減収減益となった。
- ・販売数量は対3Qで減少。需要環境としては中国中心に厳しかった。又ブタジエン価格は1000\$近辺まで推移。足元は950\$近辺。スプレッドは400ドルを割れている。
- ・そのような環境下、数量減とマージン減により減益。特に自動車需要の減少による自動車用ゴムや製紙需要の減少によるエマルジョンの数量減があった。市況下落により販売価格も下落しマージンを圧迫した。又、特殊要因として当Qは環境引当金その他で5億円程QoQでコスト増の要因となった。

### **P4 セグメント損益 合成樹脂事業**

- ・セグメント別損益 合成樹脂事業。

#### (環境)

- ・ABS樹脂の需要環境は、汎用市況は下落。自動車業界は下期から低調に推移。
- ・原料市況は、主要原料であるスチレン、ブタジエン、アクリロニトリルは、2Qまでは価格上昇を続けたものの、3Qに入り下落して4Qも低調。
- ・当事業は2018年4月より旧UMGと統合した。

#### YoY

・営業利益は、大幅増。全体では旧 UMG の加算により増益となった。旧 TPC は数量は対前年 5%超減、前年の営業利益率は 10%を超え収益環境としては良すぎた面があり。そこは当初から割り引いて計画している。当期は上半期の値上げの遅れはあったものの、低調な需要環境下では堅調な実績であった。

QoQ

- ・数量は減少した。低採算分野の展開縮小が主。
- ・3Q 以降の製品価格の転嫁が継続し行い利益水準は維持した。

#### **P5 セグメント別損益 デジタルソリューション事業**

・セグメント別 デジタルソリューション事業。

(環境)

- ・需要業界は、デバイス価格の下落など不透明感の中、半導体、ディスプレイとも当 4Q は低調に推移した。
- ・半導体業界は、2018 年シリコンウエハー出荷面積は YoY +5.8%。年間を通じては、顧客業界の稼働は堅調。
- ・ディスプレイ業界は、3 月時点 2018 年度パネル出荷面積見通しは YoY+9%。年間を通じては当社の顧客業界の稼働も堅調。

YoY

- ・売上収益は半導体材料が対前年 105%と好調を継続。先端ライン向け ArF レジスト等が順調に販売を伸ばした。
- ・ディスプレイ材料は、配向膜、絶縁膜など主要事業は中国向けなどに数量を拡大したが、着色レジストの販売減によりディスプレイ材料全体では売上高は微減。
- ・エッジコンピューティング材料は、需要業界の生産調整を受け売上高はほぼ前年並み。
- ・営業利益は、主に半導体材料の数量増により増益となった。

QoQ

- ・売上収益は、半導体材料、ディスプレイ材料とも大きく減少した。半導体材料は主要半導体メーカーで稼働調整が行われ当社の販売量が減少した。国内外のメモリー、ロジックメーカーで市況下落に伴い生産量を縮小した模様。ディスプレイ材料も全般にパネルメーカーの稼働率は下落。こちらもパネル価格の下落の影響により業界で稼働の調整が行われた模様。その影響により当社の販売量が大きく減少した。
- ・半導体材料、ディスプレイ材料とも 2 月の落ち込みが大きかった。
- ・営業利益は数量減による減益。為替は円高により減益に影響。その他、は減価償却や修繕、その他経費の増加。4Q にコストが集中した。又、3Q の特殊要因の利益の剥落も影響。

#### **P6 セグメント別損益 ライフサイエンス事業**

- ・当事業はエラストマー、デジタルソリューションに続く当社の第 3 の柱と位置付け、当期よりセグメントを独立した。
- ・当分野では自社材料の展開に加え、MBL、KBI、SELEXIS、Crown 等関連する企業に出資し、戦略的な基盤を整えた。今年度 5 月末に買収が完了した Crown は 6 月以降当決算に反映されている。
- ・顧客市場であるバイオ医薬品市場は年率 10%前後で成長している。当社はユニークな製品・サービスで市場成長を大きく上回る成長を遂げている。
- ・当四半期の需要環境としては基本的なトレンドは好調であるものの、QoQ では前期に販売が集中した分当期は減少した。

#### YoY

- ・売上高は対前年+66%と大きく拡大。KBI の CDMO 事業が順調に拡大した他、自社材料のバイオプロセス材料（Amsphere A3）や診断薬・中間体の販売も好調。昨年度 2Q から連結の SELEXIS、当年 6 月から連結の Crown も寄与。
- ・営業利益は大幅に改善し今期は黒字。売上成長で大幅な増益となった。

#### QoQ

- ・売上高は QoQ -12%と減少。3Q に販売が集中した反動。基本的な増収トレンドに全く変化はない。営業利益は売上減の影響、3Q の利益前倒しの剥落、Crown 買収に伴う PPA による無形資産償却費約 4 億円は当期に一括計上。

### P7 連結損益計算書

- ・2018 年年度通期は、対前年 + 1 8 %の増収。各事業売上の売上増と合成樹脂の統合効果。
- ・売上総利益は + 1 3 %の増加。
- ・販売費・一般管理費は対前年 + 161 億円。新規連結(Crown、UMG など)で半分程度、その他運送費、人件費、試験研究費等が増加した。
- ・その他の営業収益では、当期は環境引当金、減損損失、一部設備休止費用等が発生。
- ・営業利益は 4 3 0 億円。対前年 - 6 億円。
- ・金融収支は利益側に 1 1 億円。為替差益の影響。昨年比ではマイナス。
- ・法人所得税を引いた当期利益は 3 3 6 億円、非支配持分の利益を引いた、親会社株主の当期利益は 3 1 1 億円。

### P8 連結財政状態計算書

- ・資産合計は、6 9 1 4 億円となり、前期末から + 4 3 7 億円増加。
- ・流動資産は、前期末から 1 8 9 億円の減少。UMG の統合により営業債権、棚卸資産が増加したが、Crown の買収、7 月に実施した自社株買い等により現金が減少した。
- ・非流動資産は、前期末から 6 2 7 億円の増加。有形固定資産は、UMG の統合と設備投資により増加。

のれんは Crown の買収により増加。

- ・負債は、2 5 1 1 億円となり、前期末から+ 1 5 0 億円増加した。
- ・流動負債は、1 8 4 億円増加。UMG 統合による増加が主なもの。
- ・資本は 4 4 0 4 億円で、+ 2 8 7 億円の増加。利益剰余金の増加と UMG の統合で非支配者持分が増加。7 月より 50 億円の自社株買いを行った。
- ・又本日付で 100 億円の自社株買いを発表した。

#### **P9 連結キャッシュフロー計算書**

- ・当年度の営業 CF は+309 億円、投資 CF は-660 億円。資本的支出 360 億円及び Crown 買収に伴う支出 360 億円等による。財務活動による CF は配当金の他、昨年度は自社株買い 50 億円を実施。
- ・期末の現金残高は 708 億円となっている。

#### **P10 Appendix 通期予想**

- ・当年度通期の計画は売上高 5080 億円、営業利益 445 億円。対 2018 年度増収増益。
- ・需要環境としては全般に不透明な環境が継続する前提を損益計画に反映をさせた。
- ・中でもライフサイエンス、半導体材料等は売上成長を牽引するシナリオとしている。
- ・営業利益は販売増による増益を見込むが、今年度にずれ込んだハンガリー工場の立ち上げ費用を計上する他、デジタルソリューション、ライフサイエンスの能増及び将来投資も織り込んだ。

(足元の各事業の需要環境)

#### **エラストマー**

需要環境は減速した 2018 年度から大きく変化はしない前提。2019 年の世界の自動車生産は 2%程度上昇する見通しであるが当面は不透明が続くと見込む。合成ゴム需要も同様に不透明。ブタジエンは今回 1100\$、スプレッド 550\$と 2018 年度下期並みを想定。

このような環境下、SSBR は昨年度 10%超の販売増を達成し、今年度も数%後半の高い成長を見込む。ハンガリー工場は 4 月に完工し試運転に入った。今年度下期にサンプル生産、年度末に商業生産を見込む。下期に生産に伴う減価償却費等の費用増を折り込んだ。今年度は当工場からの売上貢献は織り込んでいない。今年度は当事業のグローバル化に向けた転換点であり、需要環境は不透明であるが粛々と立ち上げに邁進していく。

#### **合成樹脂**

ABS 樹脂の環境も不透明感はあるが、当社の特殊 ABS 樹脂は比較堅調を維持した。当年度についても拡販と利益向上に努め安定した利益を獲得する計画。更に海外のハイエンド市場向けの製品開拓も進めていく。UMGとの統合は順調。シナジーも表れて来ている。

## デジタルソリューション

4Q の需要減少が当年度の前半は顧客によっては継続する可能性はあるが、底は 2 月頃と見ており、2019 年度上期以降、後半に向けては巡航速度に戻ってくると見込む。

半導体は 2018 年ウエハー投入 YoY+5.8%に対し 2019 年は YoY+3.6%を見込む。一部メーカーで生産調整が続くため年間の伸び率は下がる。しかし半導体の需要そのものは底堅く成長軌道に戻ると見込む。当社は最先端ラインでシェアを拡大しており、当年度も引き続き市場を上回る成長を達成する。洗浄剤、実装材料等リソ材料以外の採用も拡大しておりポートフォリオの成長も売上増に貢献する。需要環境を見ながら判断するが米国での能力増強も視野に入れている。

ディスプレイ材料は、顧客のパネル工場は、4Q は稼働調整があったものの、足元は戻りつつある。一方、パネル価格は下落基調にあり、パネル業界の生き残り競争はより熾烈になると見込む。当社は、10.5G 等大型パネルを最新鋭プラントで立ち上げる中国市場に特化し、販売を拡大させており、当期も主力製品の拡販を進めていく計画。

## ライフサイエンス

2018 年度は高い売上高の伸びを達成し営業利益で黒字化した。2019 年度は引き続き、KBI,SELEXIS の CDMO を中心に大幅な売上収益増を見込。Phase3 案件で FDA 承認を得るなど、顧客とのプロジェクト数も進捗件数も大きく拡大している。一方、KBI, Crown では売上の急速な拡大のため、2019 年の販売で既存のキャパシティーがフル稼働になる見通し。顧客からの信頼を維持しパイプラインを安定的に拡大していくため、2020 年台前半までを見越した能力増強を今年度を実施する計画とした。当事業は一定の売上規模を到達すれば、10%~20%の営業利益率を獲得できる事業。今年度、増益を見込むが、将来投資も同時進行させる。2020 年度には利益レベルの切り上げを見込む。尚、Crown 買収に関わる PPA(Purchase Price Allocation)の手続きが終了し、今後 5 年間 4-5 億円/年の償却費が新たに発生する。2018 年度に 4Q に一括計上した。

減価償却費、資本的支出、研究開発費は記載どおり。

実績については、各項目、計画段階では新規連結分を含んでおらず実績値は計画値を上回った。

当期について以下のとおり。

減価償却費：ハンガリー工場の立ち上げ、又ライフサイエンス、半導体材料の増、既存工場の安全、老朽対策に係る修繕投資等により増額を見込む。

資本的支出：見通し段階のものも含み金額は大きい。ハンガリー工場に係る投資額は前期で終了となるが、ライフサイエンス、半導体材料の能力増強、全社のデジタル変革に向けた ERP システムの更新、川崎市に計画するライフサイエンスやマテリアルインフォマティクス等次世代技術の開発を行う新研究棟の投資等を含む。需要環境を見ながら適切な投資タイミングは図っていく。

研究開発費：ライフサイエンス関係のグループ企業間での研究加速。半導体材料、新事業創出に向けた研究開発を進めていく。又一部グループ企業の費用認識を実態に合わせて製造固定費から研究開発費に見直した。

#### **P11 株主還元 自己株式**

最後に、株主還元であるが、当期の配当金は一株当たり 60 円と前期と同額を計画。配当性向は 43%となる。

本日付で 100 億円を上限とした自社株買いを発表した。当社は、成長投資に向けた財務の健全性を確保しつつ、総還元性向 50%を目安に株主還元を行う方針。併せて資本効率の向上も図っていく。今回の自社株買いにより当期の総還元性向は 75%程度となる見通し。

昨年度 EPS140.62 円に対し、今年度、自社株買い込の EPS は 143 円となる見込み。

尚、今回の自社株買いの原資は、政策保有株の売却等資産効率の改善も含めて確保をする予定。

以上